

登 録 証

愛知県名古屋市名東区猪子石二丁目 710 番地
一般財団法人東海技術センター
理事長 平井 修司 殿

産業標準化法第 57 条第 1 項の規定に基づき登録試験
事業者として登録します。

登 録 番 号 050197JP
登 録 年 月 日 別紙のとおり
登録更新年月日 令和 3 年 1 月 18 日
登録の有効期間 令和 7 年 1 月 17 日まで
試験所の名称 一般財団法人東海技術センター
及び所在地 愛知県瀬戸市坂上町 420 番地 1
(関連する事務所あり)
試験方法の区分 別紙のと通りの 6 区分

令和 6 年 6 月 7 日

独立行政法人製品評価技術基盤機構
理事長 長谷川 史彦

(別紙)

登録年月日	平成17年5月19日
登録更新年月日	令和3年1月18日
登録の有効期間	令和7年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
コンクリート・セメント等 無機系材料強度試験	試験方法規格 JIS A 1106 (ただし、供試体の作製を除く) JIS A 1108 (ただし、供試体の作製及び附属書Aを除く) JIS R 5201 11 (ただし、圧縮強さに限る)
	これを引用する規格 JIS A 1107 8 JIS A 5308 10.2.1、10.2.2、附属書JCのJC.7.1.8及びJC.7.2.5

登録年月日	平成23年7月1日
登録更新年月日	令和3年1月18日
登録の有効期間	令和7年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
骨材試験	試験方法規格 JIS A 1102 JIS A 1103 JIS A 1104 (ただし、骨材の最大寸法は40 mm以下に限る) JIS A 1105 JIS A 1109 JIS A 1110 JIS A 1121 JIS A 1122 JIS A 1137 JIS A 1145 (ただし、8.3はb)に限る) JIS A 1146
	これを引用する規格 JIS A 5001 5.2、5.3及び5.4 JIS A 5002 5.6、5.7、5.8、5.9及び5.10 JIS A 5005 7.2、7.3、7.4、7.5、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5011-1 6.3、6.4、6.5及び6.6 JIS A 5011-2 6.2.2、6.2.3、6.3及び6.4 JIS A 5011-3 6.2.2、6.2.3、6.3及び6.4 JIS A 5011-4 6.3、6.4、6.5、6.6及び6.7 JIS A 5011-5 7.2.2、7.2.3、7.3.1、7.3.2及び7.4 JIS A 5015 7.4、7.6、7.7及び7.8 JIS A 5021 7.4、7.5、7.6、7.7 a)、7.7 b)、7.8及び7.9 JIS A 5022 附属書AのA.5.4、A.5.5、A.5.7.2、A.5.7.3、A.5.8及びA.5.9 JIS A 5023 附属書AのA.5.3、A.5.4、A.5.5.2、A.5.5.3及びA.5.6 JIS A 5031 6.3、6.4、6.5、6.6、6.7及び6.8 JIS A 5032 6.2、6.3及び6.4 JIS A 5041 5.6 JIS A 5308 附属書JAのJA.10 a)、JA.10 b)、JA.10 c)、JA.10 d)、 JA.10 e)、JA.10 f)、JA.10 g)、JA.10 h)、JA.10 k)、 JA.10 n)及びJA.10 o)

登録年月日	平成25年1月18日
登録更新年月日	令和3年1月18日
登録の有効期間	令和7年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
セメント・混和剤（材）試験	試験方法規格 JIS R 5201 9
	これを引用する規格 JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.7及びJC.7.2.4
湿式重量・減量・残分・灰分試験	試験方法規格 JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.4及びJC.7.1.5
	試験方法規格 JIS K 0127
イオンクロマトグラフ分析	これを引用する規格 JIS A 1144 4 d)
	JIS A 5308 附属書JCのJC.7.1.6及びJC.7.2.3

登録年月日	令和元年9月12日
登録更新年月日	令和3年1月18日
登録の有効期間	令和7年1月17日まで

試験方法の区分の名称	製品試験等に係る日本産業規格の番号、項目番号及び記号
湿式容量分析	試験方法規格 JIS K 0101 32.3
	これを引用する規格 JIS A 1144 4 b) JIS A 5308 附属書JAのJA.10 p)、附属書JCのJC.7.1.6及びJC.7.2.3

備考：登録の区分は、官報及び認定機関のホームページ等で公表された最新版の区分表が適用される。

【関連する事務所】

事務所の名称 一般財団法人東海技術センター 名古屋本所
所在地 愛知県名古屋市名東区猪子石二丁目710番地
対象業務 マネジメントシステムの管理等

(以上)